

令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 ヨコハマ・エコ・スクール推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和2年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 1	
						政策番号	12	
						主な施策(事業)番号	1	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着				
			施策(事業)	環境にやさしいライフスタイルの広報・啓発				
事業の目的	家庭部門からの温室効果ガス削減のため、市内の団体、事業者、大学等と連携しながら、市民向けに環境・地球温暖化対策に関連する講座等を提供する市民参加型のプラットフォーム事業として平成21年度に開始。							
具体的な 事業内容	産学民官の多彩な組織が参画するYES協働パートナーや各区局と連携し、講座、セミナー、シンポジウム、イベントなど参加型の学習機会の提供と、WEBやラジオ、紙媒体等による普及啓発を企画、展開した。							
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		出前講座等の実施回数		381回/年(29年度)	161回(816回(3か年))	1,440回(4か年)		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。 ※政策12・主な施策3・想定事業量①「温暖化対策の取組に参加した人数」の達成にも関連。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		7,849千円	6,481千円	5,097千円		
		支出済額		6,798千円	6,038千円	4,201千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		1,051千円	443千円	896千円		
執行率(%)		87%	93%	82%				
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	8,785千円	8,823千円	8,823千円				
総事業費		15,583千円	14,861千円	13,024千円				
増▲減		—	▲ 722千円	▲ 1,837千円				
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	YESの取組は、中期4か年計画の施策「横浜らしいエコライフスタイルの実践」に位置付けられ、令和3年3月現在160団体が登録しているYES協働パートナーや庁内各部署、大学等との連携による講座開催も定着している。YESは温暖化対策の市民参加型のプラットフォームとして構築され、産学民官の様々な団体の環境学習・環境行動に関する多様なニーズに対応してきた。これまでのYESの取組により環境学習を行う人材の育成やネットワーク形成等に寄与し、学習プログラムも洗練されてきている。より一層の効果的な普及啓発のため、本市が中心となってYESに取組む必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	YESの取組は、産学民官のネットワークにより市民に多様な学びと行動の場を提供することで「横浜らしいエコライフスタイルの実践」を図っているため、行政だけでなく大学、市民団体、民間企業等と連携を図りながら効果的に温暖化対策の普及啓発を図ることができ、協働パートナー数や講座参加者の増加などの成果が上がっている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	国における環境教育・環境学習の今後の動向等を見極めながら、YESの事業内容を精査し、運営方法の効率化など改善を行うとともに、関係部局や大学、市民団体、民間企業等と連携を図りながら、類似事業との位置づけを検証したうえで、市民団体でできるものは任せるなど、より効果的に事業を推進する必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 YES協働パートナーや、講座等の参加者のアンケートでの意見やアイデアを活かし、より魅力的な講座を提供できるよう努めている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	区局との連携や産学民官の多彩な組織が参画するYES協働パートナーとの連携をさらに強化し、引き続き市民参加型のプラットフォーム事業として効率的・効果的に事業を推進する。また、より幅広い層の市民への訴求効果を図るため、集客力のあるテーマや講座開催方法の検討等により講座開催の拡充を進めるなど、さらに効果的に普及啓発を図ることができるように改善を進める。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業については、政策の目標・方向性で掲げた環境・地球温暖化に関する講座やイベント等を通じた広報・普及啓発の実施のため、市民向けの出前講座の実施や情報発信のほか、YES協働パートナー向けの交流会やスキルアップ講座などにより、協働パートナーへの支援強化を図った。また、協働パートナーの活動の場の拡大を目的に、紹介冊子を作成・配布した。引き続き、協働パートナーの支援や「Zero Carbon Yokohama」を全庁的なムーブメントにするため更なる取組の強化を進めていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				宮島 弘樹	一野辺 資彦	竹田 理絵		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	8 款 2 項 4 目		所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和3年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4	
	地球温暖化対策実行計画推進事業				政策番号	2	10
						主な施策(事業)番号	2
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「気候変動適応方針」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	事業の目的	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造			
		施策(事業)		温暖化対策等の強化と国内外への展開			
具体的な 事業内容	パリ協定の発効や、国の地球温暖化対策計画の策定等、国内外の動向を踏まえ、「横浜市地球温暖化対策実行計画」を平成30年度に改定した。また、計画で示した2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指し、取組を推進する。						
・横浜市地球温暖化対策実行計画を推進した。 ・世界的にプレゼンスの高い国際会議等を活用し、取組を発信した。 ・COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖作りを推進した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値	
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO ₂ /年(19.7%減)(27年度※1)	25年度比23.7%減(R元年度)※1	25年度比22%減(令和2年度)※1	
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値	
		国際会議等への参加回数		7回/年(29年度)	6回(27回(3か年))	24回(4か年)	
	備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO ₂ /年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計算算額		48,024千円	75,950千円	120,120千円	
		支出済額		36,646千円	32,467千円	92,729千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	
		差▲引		11,378千円	43,483千円	27,391千円	
執行率(%)		76%	43%	77%			
人件費		一般職職員	4.0人	4.0人	4.0人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	35,140千円	35,292千円	35,292千円			
総事業費		71,786千円	67,759千円	128,021千円			
増▲減		—	▲ 4,027千円	60,262千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく法定計画である「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき行う事業であるため。(温対法第21条第3項抜粋) 都道府県並びに地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「指定都市等」という。)は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。					
	事業目的に対する有効性	温室効果ガス排出量の削減等について目標を掲げ、対策・施策を明確にすることにより、市民・事業者・市が一体となって温暖化対策に取り組んでいくことができる。					
	本事業の効率性・類似性	事業の一部について、相当の能力を有する業者に委託することにより効率化を図った。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	パブリックコメントの結果をふまえて改定した横浜市地球温暖化対策実行計画に従って各取組を推進している。また、環境創造審議会で進捗状況を報告し、意見を聴取している。				
	自己評価及び事業見直しの方向性	パブリックコメントを経て市民・事業者等の意見を反映した横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進するとともに、環境創造審議会での意見をふまえながら取組を進めていく。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げた「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化するとともに、その実現に向けた取組・検討課題を示す「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」を策定した。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			宮島 弘樹	吉田 光	望月 ゆか		

令和3年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和2年度 事業名		8 款 2 項 4 目 国内外地域連携推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 調整課	令和3年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 3	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	2	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造					
		施策(事業)	温暖化対策等の強化と国内外への展開					
事業の目的	平成20年7月に政府から「環境モデル都市」に選定されたことを踏まえ、他の自治体との連携推進に向けた取組を開始した。また、平成20年度にC40(世界大都市気候先導グループ)に本市が加盟したことを踏まえ、本市の温暖化対策分野の施策・取組に関する海外への情報発信・他都市との知見の共有を開始した。							
具体的な 事業内容	平成21年度から当該事業を開始。横浜スマートシティプロジェクトをはじめとする本市の温暖化施策について、国際会議等を通じた海外発信や、国際ネットワーク及び都市間協力での連携に重点を置き、事業を展開した。							
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値		
		国際会議等への参加回数		7回/年(29年度)	6回(27回(3か年))	24回(4か年)		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		6,440千円	5,925千円	5,085千円		
		支出済額		7,980千円	5,889千円	3,534千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		△ 1,540千円	36千円	1,551千円		
執行率(%)		124%	99%	69%				
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	8,785千円	8,823千円	8,823千円				
総事業費		16,765千円	14,712千円	12,357千円				
増▲減		-	▲ 2,053千円	▲ 2,355千円				
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	国内外の都市や企業、NPO等との連携によって進めるべき温暖化対策について、重大な遅延が生じることが懸念される。						
	事業目的に 対する有効 性	国内外の都市等との連携や、国際会議等の場を活用し、Zero Carbon YokohamaやSDGs未来都市、横浜スマートシティプロジェクトをはじめとする本市の温暖化対策に関する取組を発信することで、本市のプレゼンスを高め、本市を温暖化対策のイノベーションハブとして確立させることにつなげる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	人員に限られた中で膨大な量の作業をこなしているため、業務の効率化とともに、選択と集中が求められる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 視察対応やオンラインでの意見交換の際にフィードバックを得る。さらに各種アワードや海外ファンドの補助金等に応募し、世界での評価を問うことにより、客観的な評価を施策に反映させることができる。						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	人員・予算に限りがあるため、本市のプレゼンス向上につながる成果が期待できることや、双方にとってメリットがある等の観点から、重点的に取り組む相手や分野を絞って都市間連携を進めていくことが重要である。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	アジア・スマートシティ会議などの国際会議の場において本市の温暖化対策の取組を発信することで、本市のプレゼンスを向上させることができた。引き続き、このような場を活用し、積極的に発信していく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				宮島 弘樹	神谷 奈緒美	樋山 敦子		

令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名		8 款 2 項 4 目 広報・普及啓発推進事業		所管区局・課		温暖化対策統括本部 調整課		令和2年度 事業評価書番号 8 - 2 - 4 4		
								政策番号 12		
								主な施策(事業)番号 3		
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画				
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>							
	事業の目的	中期計画	政策	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着						
			施策(事業)	市民・企業等との協働による温暖化対策の促進						
事業の目的	「横浜市地球温暖化対策実行計画」で定める目標の達成のためには、市民・事業者の取組を推進することが必要不可欠である。そのため、全市的なキャンペーンを含む普及啓発を行う事業を実施する。									
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭部門を中心としたCO₂排出総量削減に向けた、温暖化対策市民啓発キャンペーン等の実施 ・様々な主体と連携した普及啓発活動 ・リーフレットなど啓発資材等の作成と、効果的な活用による普及啓発の実施 									
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値				
		横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数		426団体(29年度)	481団体	500団体				
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値				
		温暖化対策の取組に参加した人数		約34,000人/年(29年度)	約48,000人 (約119,000人(3か年))	160,000人(4か年)				
		備考								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		現計予算額		6,096千円	5,608千円	4,486千円				
		支出済額		4,655千円	5,011千円	3,661千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円				
		差▲引		1,441千円	597千円	825千円				
執行率(%)		76%	89%	82%						
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人				
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,823千円					
総事業費		13,440千円	13,834千円	12,484千円						
増▲減		—	394千円	▲1,350千円						
事業 評価の 視点に よる点 検・検 証・評 価	本市が行う 必要性	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる、2020年度までに22%、2030年度までに30%(2013年度比)の温室効果ガス排出量の削減に向け、市民・事業者の取組を促すため、本市による普及啓発が必要である。								
	事業目的に 対する有効 性	全市的なキャンペーンをはじめとする様々な普及啓発を展開することで、地球温暖化対策に対する市民・事業者の意識を高めることができる。								
	本事業の 効率性・ 類似性	普及啓発に関する国の取組と連動させるなど、より効率・効果的な手法を検討・実施している。								
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		市民・事業者アンケート結果等をふまえながら、取組内容を検討している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	G30などの全市民へ浸透した取組と比べて、地球温暖化対策は具体的な取組やその効果等が市民に分かりにくいという課題を持っている。普及啓発活動を通じて、市民の理解につなげ、取組促進を図っていく。								
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	広報・普及啓発事業については、政策の目標・方向性で掲げた市民や事業者の自発的な温暖化対策の促進に向け、イクア・ジャパン株式会社や横浜市地球温暖化対策推進協議会など、企業等と連携した様々な事業をCOOL CHOICE YOKOHAMAの旗印のもと展開した。引き続き、更なる温暖化対策の促進に向け、COOL CHOICE YOKOHAMAの重点ターゲット層である若年層や子育て層を中心に戦略的な事業を展開する。									
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	宮島 弘樹		係長	一野辺 資彦		係 竹田 理絵	

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		8款 2項 4目 公共施設のLED化推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和3年度 事業評価書番号	8-2-4 5	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造					
		施策(事業)	公共施設等の省エネの推進、再エネ等の導入・供給拠点化、水素の利活用					
事業の目的	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)において、公共施設のLED化は中心的な取組の一つとして位置づけられている。本市では、2030年までにLED化100%を目標に掲げており、その達成に向けて、公共施設のLED化を推進する。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LED化手法の検討を行った。 ・事業実施に向け、関係部署と調整を行った。 ・区庁舎のLED化工事に関する設計を行った。 							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値			
	市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO ₂ /年(19.7%減(27年度)※1	25年度比23.7%減(R元年度)※1	25年度比22%減(令和2年度)※1			
	想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値			
	公共施設のLED化率		21%(29年度)	集計中※2	45%			
	備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO ₂ /年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載。 ※2 2年度の事業量の集計は9月確定予定 ※3 元年度に、8-2-4・2「地球温暖化対策実行計画推進事業」から事業を独立させた。						
事業実績	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		(地球温暖化対策実行計画推進事業に含まれる)	10,573千円	10,573千円		
		支出済額			6,564千円	17,059千円		
		繰越額						
		差▲引		#VALUE!	4,009千円	△ 6,486千円		
		執行率(%)		#VALUE!	62%	161%		
		人件費	一般職職員			1.5人	1.5人	
			再任用職員			0.0人	0.0人	
			概算人件費		0千円	13,235千円	13,235千円	
			総事業費		0千円	19,799千円	30,294千円	
増▲減		—	19,799千円	10,495千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	国が閣議決定した「2030年度にLEDを100%」の目標について、本市も同等の目標を平成29年に設定し、中期4か年計画と横浜市地球温暖化対策実行計画に位置付けて進めている。多数の公共施設を抱える事業者として、当事業を積極的に進めていく必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	LED化推進には器具交換に係るコストが必要であり、市の財政状況が厳しい中、費用の平準化に資する手法の検討や、計画的・効果的に進めるためのLED化によるCO ₂ 削減効果の検証を実施することは有効である。LED化達成により、約21,000kwの節電が見込まれる。(令和元年度末時点)						
	本事業の 効率性・ 類似性	LED化に関する市全体の取組について検討・調整する事業は当事業のみであり、事業手法や効率的な経費の執行方法などを精査し、引き続き取り組む必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 市民等外部意見を反映させる仕組みはないが、LED化を推進するためには施設管理者の意見が重要であるため、機会を捉えて聴取していく。						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和元年度にモデル事業として実施した賃貸借による工事費用の平準化手法についてはその有効性を確認できたが、事業拡大における課題(市内中小企業への受注機会の減少など)があり、新規取組については保留している。今後は工事費用の平準化を実現できる他の手法の検討等を進め、関係部署と連携しながら効率的にLED化を推進する必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	目標としているLED化率については、これまでは目標値を達成している。引き続き、工事費用の平準化手法の検討、施設整備に関する他事業との連携及び関係部署との実施時期を含む調整を進め、より効率的かつ計画的にLED化を推進する必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				岡崎 修司	七呂 道輝	鈴木 純子		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		8 款 2 項 4 目 低炭素型次世代交通推進事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和3年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 6	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	6	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、SDGs未来都市計画、 横浜市地球温暖化対策実行計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造				
		施策(事業)	低炭素型次世代交通の普及促進					
具体的な 事業内容	運輸部門における温室効果ガスの約8割は、市民生活や事業活動における自動車利用により排出されているものであり、地球温暖化対策にとっては、自動車からのCO2排出削減が必要不可欠であることから、自動車の低炭素化に向けた取組を推進する。							
		①超小型モビリティを活用した実証実験「チョイモビ ヨコハマ」を実施。 ②超小型モビリティの公用車利活用を実施。 ③次世代自動車の普及啓発を実施						
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指 標		計画策定時	令和2年度	目標値		
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO2/年(19.7%減)(27年度)※1	25年度比23.7%減(令和元年度)※1	25年度比22%減(令和2年度)※1		
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値		
		次世代自動車普及台数		6,073台(累計)(29年度)	-※2(累計)	10,000台(累計)		
	備考		※1 25年度排出量(2,159t-CO2/年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載 ※2 令和2年度実績は9月公表予定 ※3 想定事業量の策定時の数値、令和2年度実績、目標値は事業評価書番号8-3-1-4の事業と合算					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		10,373千円	6,736千円	5,864千円		
		支出済額		8,980千円	4,881千円	5,155千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		1,393千円	1,855千円	709千円		
執行率(%)		87%	72%	88%				
人件 費		一般職職員		2.0人	2.0人	2.0人		
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費		17,570千円	17,646千円	17,646千円			
総事業費		26,550千円	22,527千円	22,801千円				
増▲減		-	▲ 4,023千円	274千円				
事業 評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	交通分野の低炭素化には自動車における取組が重要で、行政の役割として、先導的な取組に対する支援が求められる。特に、超小型モビリティを活用した実証事業などに対しては、国や事業者から横浜市への期待が大きい。						
	事業目的に 対する有効 性	民間企業による低炭素化の取組に対し、横浜市が当事業を通じて支援することにより、企業の取組意欲を効果的に引き出すだけでなく、取組の積極的なPRにより、SDGs未来都市横浜の打ち出しに寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	一般車両によるシェアリング事業はすでに事業化されている。今後、超小型モビリティが規格化され、また、カーシェアリング事業等のノウハウが事業者へ蓄積されれば、事業スキームの確立や効率改善によりビジネスモデル化の可能性がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		実証実験を実現する中で、関係事業者へのヒアリング、利用実績や利用者の意見などを把握している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	本市の低炭素交通の取組を今後も更に推進するとともに、実証実験を通じて今後のあり方を検討していくことで、SDGs未来都市横浜の実現に向けて、重要な取組としていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題		横浜市温暖化対策実行計画及び中期4か年計画に基づき、運輸部門からCO2を削減するため、次世代自動車の普及を推進している。平成25年度から日産自動車株式会社と協働で、環境にやさしく、走行中のCO2の排出がない超小型モビリティを活用した実証実験「チョイモビ ヨコハマ」を実施。超小型モビリティを活用したカーシェアリングの有効性や課題を把握できたため、令和3年3月16日をもって、「チョイモビ ヨコハマ」を終了。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				岡崎 修司	小室 達郎	萩原 隆		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		8 款 2 項 4 目 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)		所管区局・課	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課	令和3年度 事業評価書番号	8 - 2 - 4 7	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs 未来都市 計画、横浜市地球温暖化対策実行計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造				
		施策(事業)	公民連携による先進的な温暖化対策の推進					
具体的な 事業内容	YSCPの実証成果を生かし、防災性、環境性、経済性に優れたエネルギー循環都市を実現させることを目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」の全体総合調整役として、年間を通じて円滑な運営を行った。また、令和元年度以降の新たな取組を取りまとめたYSCP3.0マスタープランについてYSBA会員企業とともに見直しを行い計画の改定(YSCP3.1)を行った。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値		
		市域の温室効果ガス排出量		1,734万t-CO ₂ /年(19.7%減(平成27年度) ^{※1})	25年度比23.7%減(R元年度) ^{※1}	25年度比22%減(令和2年度) ^{※1}		
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値		
		実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数		22か所(累計)(平成29年度)	64か所(累計)	70か所(累計)		
	備考	※1 25年度排出量(2,159万t-CO ₂ /年)に対する削減割合。最新の年度については速報値による数値を掲載						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		24,214千円	21,793千円	19,815千円		
		支出済額		28,861千円	19,386千円	13,143千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		△ 4,647千円	2,407千円	6,672千円		
執行率(%)		119%	89%	66%				
人件費		一般職職員	6.0人	6.0人	6.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	52,710千円	52,938千円	52,938千円				
総事業費		81,571千円	72,324千円	66,081千円				
増▲減		—	▲ 9,247千円	▲ 6,243千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	持続可能な低炭素都市を実現するため、平成26年度まで実施した横浜スマートシティプロジェクトの実証実験の成果や知見を活かした実装化を行い、国内外にアピールしていく必要がある。また、市民・事業者・行政で連携・協働し取り組むことでより効果的に進めることができる。						
	事業目的に 対する有効 性	年間を通じて多くのオンライン講演などを行い、横浜モデルの普及拡大に繋がっている。バーチャルパワープラント(VPP)構築事業の推進により、小中学校などに蓄電池を設置し、平常時はVPP運用による電力需給調整に貢献し、非常時は防災用電源として活用することで、環境性・防災力・経済性に優れたエネルギー利用が図られる。また、上下水道施設におけるデマンドレスポンスの実施により、夏季や冬季の厳気象での電力需給調整に大きく貢献できる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	複雑な実証実験の効果や事業について、わかりやすく説明し更なる展開へ繋げていく必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜スマートビジネス協議会等で関係各社、関係各局と意見の集約を図り、プロジェクトを推進している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を活かし、市内の公共施設でのカーボンマネジメント強化事業、バーチャルパワープラント構築事業や公共施設及び民間施設でのエネルギーマネジメントによる環境性・防災力・経済性の向上を図るなど、横浜スマートビジネス協議会を通じ、更なる取組の展開を推進する。 また、このような取組を国内外に発信し、水平展開を図っていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	バーチャルパワープラント(VPP)構築事業や上下水道施設におけるデマンドレスポンスの実施など、エネルギー連携拠点数は64か所となり、令和2年度の目標(60か所)を達成した。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向けて小中学校への太陽光パネルを設置する事業(PPA)に着手した。引き続き、小中学校等へVPP構築事業を展開するとともに、その他デマンドレスポンスによるエネルギー連携など、更なるエネルギーマネジメントの展開を図っていく必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				岡崎 修司	名取 史記	山根 悟史		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		8款 2項 4目 SDGs未来都市推進プロジェクト事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課	令和3年度 事業評価書番号	8-2-4 8	
						政策番号	10	
						主な施策(事業)番号	1	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版」「SDGsアクションプラン2021」「横浜市SDGs未来都市計画」			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策 施策(事業)	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 SDGs未来都市の実現				
		日本のSDGsモデルを構築していく都市である「SDGs未来都市」及び、その中で特に先進的な事業として認められた「自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、環境・経済・社会の統合的解決に向けた試行的取組の実施により、横浜型「大都市モデル」を創出し、国内外に発信する。						
具体的な 事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマSDGsデザインセンターにて企業等と連携して15件(3か年)の試行的取組を実施した。 ・パーソナルモビリティの実装化を目指して、「ヨコハマ未来モビリティショーケース」の実証実験を行った。 ・横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”の実施や、「アジア・スマートシティ会議」や企業・大学等への講演の場を通して、「SDGs未来都市・横浜」の取組を国内外に発信した。 						
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値		
		新たな試行的取組数		-	2件(15件(3か年))	20件(4か年)		
	備考		<ul style="list-style-type: none"> ※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策10・主な施策2・想定事業量「国際会議等への参加回数」の達成にも関連。 					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		166,000千円	137,343千円	126,006千円		
		支出済額		118,274千円	127,221千円	110,612千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		47,726千円	10,122千円	15,394千円		
執行率(%)		71%	93%	88%				
人 件 費		一般職員	2.0人	2.0人	2.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人			
概算人件費		17,570千円	17,646千円	17,646千円				
総事業費		135,844千円	144,867千円	128,258千円				
増▲減		-	9,023千円	▲ 16,609千円				
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年を目標とした世界の普遍的課題であるSDGsの達成には、国だけでなく、地方自治体が一丸となって取組を進めることが重要である。そこで、SDGs未来都市・横浜として、大都市モデルを創出し、SDGs達成に向けた取組を推進することは必須である。 ・市民、企業、大学など、多様な主体との協働により、環境、経済、社会的課題を統合的に解決する横浜型「大都市モデル」を創出し、先進的な取組を進めていくためには、本市がリーダーシップを発揮し、全体のコーディネーターとして取り組むことが必要である。 						
	事業目的に 対する有効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインセンターの開設により、新たなニーズ・シーズが集まってきており、試行的取組の創出に繋がっている。 ・みなとみらい2050プロジェクトにおいては、平成27年3月に策定したアクションプランの実現に向けて、地元企業・団体等が主体となって形成された協議会や実行委員会により、一定の成果が得られている。 ・企業・大学での講演やアジア・スマートシティ会議の開催など、多様な主体と連携することにより、その成果を効果的に発信することや、「SDGs未来都市・横浜」の普及啓発に繋がっている。 						
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との協働により、それぞれの特色を運営に生かすことができ、効果的な情報発信ができています。(デザインセンター事業) ・地元企業・団体等が主体となって形成された協議会・実行委員会と協働して推進することで、事業費を抑えることができています。(みなとみらい2050プロジェクト) ・民間事業者の知見や技術を生かした試行的取組を実施することで、大都市モデルの創出を図っている。 						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 ・内閣府が実施しているSDGs未来都市進捗評価をふまえ、「自治体SDGs推進評価・調査検討会」委員から、横浜市SDGs未来都市計画へのアドバイスをいただき、反映している。 						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心として、横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”を軸に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組む。また、新たな試行的取組を創出・実施し、大都市モデルを国内外に発信する。 ・平成26年度に策定したアクションプランの実現に向け、引き続き、公民連携による分野横断的な取組を推進し、環境ショーケースを具現化していく。 ・民間事業者や他局との連携をさらに強化し、より効果的・効率的な情報発信を検討、展開していく。 						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」が採択され、平成31年1月に「ヨコハマSDGsデザインセンター」を創設してから、企業等との連携による15件(3か年)の新たな試行的取組を開始した。引き続き、試行的取組を拡充する。 ・民間事業者をはじめとした様々なステークホルダーとの連携をさらに強化し、より効果的・効率的な情報発信を検討し、国内外に発信していく。(広報プロモーション) 							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				黒田 美夕起	美田 真	国井 奈菜		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		8款 2項 4目 SDGs bizサポート事業		所管区局・課	温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課	令和3年度 事業評価書 番号	8 - 2 - 4 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版」「SDGsアクションプラン2021」「横浜市SDGs未来都市計画」		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者によるSDGs達成に向けた取組が停滞する恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進める必要がある。					
	具体的な 事業内容	SDGsによる地域の課題解決への取組と新しい生活様式を両立する先駆的な事業を対象とする「SDGs bizサポート補助金」を創設した。補助金の交付に加え、採択した事業について市がプロモーションを行い、市内さらには市外事業者へのSDGsに取り組むきっかけを広く提供した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		補助対象件数	目標	-	-	-	50
			実績	-	-	-	83
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額					120,000千円
		支出済額					121,723千円
		繰越額					0千円
差▲引					△ 1,723千円		
執行率(%)					101%		
人 件 費		一般職職員					2.0人
		再任用職員					0.0人
	概算人件費					17,646千円	
総事業費					139,369千円		
増▲減		-			139,369千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	新型コロナウイルス感染症の影響下においては、持続可能な経営・成長を目指す市内事業者の支援が重要であり、SDGsと「新しい生活様式」を両立させ、環境・経済・社会の統合的課題解決に資する先駆的な事業に対して必要経費等を助成することは、SDGs未来都市・横浜の実現にも資するため、本市において本事業を実施する必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	・市内事業者に補助金を交付することで、市内事業者のSDGsと新しい生活様式を両立する取組を推進することができる。 ・SDGs bizサポート事業や補助金活用事業者の取組を紹介する記事体広告を作成し新聞掲載するなど、企業版ふるさと納税も活用し、積極的にプロモーションを実施し、市内さらには市外事業者へのSDGsに取り組むきっかけにつなげている。 ・ヨコハマSDGsデザインセンターにて補助事業者のコンサルティングやプロモーションを実施することで、より効果的に市内事業者のSDGsの取組を支援している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	当初予定より多くの申請があったことや、プロモーションの実施により、執行率が101%と予算額を上回ってしまったが、企業版ふるさと納税を活用して事業費を抑えるなどの工夫を行った。 令和2年度は、ヨコハマSDGsデザインセンターと連携により、申請受付・審査・交付等業務を円滑に実施することができたが、令和3年度は引き続きデザインセンターと協議のうえ、さらに効率的な運用を目指す。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業を進めていく中で、有識者専門審査会からの意見を聴取して取組に反映している。			
	自己評価 及び 事業見直しの 方向性	今後はZero Carbon Yokohama実現に向けた事業者の取組を加速させることを目的として、今後は脱炭素化のための実践行動イノベーション創出を目指す取組に対して優先的に助成していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係	
				黒田 美夕起	美田 真	国井 奈菜	